

事業番号0135												
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名	検疫業務等に必要な事業				担当部局庁	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部			作成責任者			
事業開始年度	平成１１年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	企画情報課検疫所業務管理室			中野 敏昭			
会計区分	一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	検疫法（昭和26年6月6日法律第201号）第14条、第26条等				関係する計画、 通知等	IHR（国際保健規則） 新型インフルエンザ等対策政府行動計画						
主要政策・施策	地球温暖化対策				主要経費	社会保障						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国内に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることを目的とする。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）	我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき外国から来港した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	677	662	663	732						
		補正予算	－	－	349	－						
		前年度から繰越し	19	－	－	328						
		翌年度へ繰越し	－	－	▲ 328	－						
		予備費等	－	－	－	－						
		計	696	662	684	1,060	0					
	執行額		659	651	660							
	執行率（％）		95%	98%	96%							
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		97%	98%	65%							
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	検疫庁費		388									
	土地建物借料		165									
	情報処理業務庁費		121									
	検疫旅費		44									
	職員旅費		5									
	その他		9	0								
	計		732	0								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	－		－		成果実績	件	－	－	－	－	－	
					目標値	件	－	－	－	－	－	
					達成度	％	－	－	－	－	－	
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		上記事業目的を達成するためには、検疫対象となる船舶及び航空機に対する確実な検疫の実施や港湾衛生調査を行う必要があり、検疫業務の実施場所へ移動するために使用する自動車に係るCO2排出量を成果目標とすることはなじまない。	－		成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
	達成度				％	－	－	－	－	－		
	地球温暖化対策 関係	算出 方法	－	－	直接効果 うち、	成果実績	円/t-CO2					
						目標値	円/t-CO2					
						達成度	％					

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		当事業は国内に常在しない感染症の病原体が国内に侵入することを防止するための事業である。その目的の達成には、検査対象となる船舶及び航空機のすべてに対して確実に検査を実施しなければならず、成果目標を定量的に設定することは困難であるため。			目標：検査対象となる船舶及び航空機に対する検査の確実な実施 実績：検査を実施した船舶及び航空機の数（単位：隻・機） 平成26年：266, 236 平成27年：289, 153 平成28年：313, 776※速報値						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度	
		船舶への検査に使用する検査艇の運用を段階的に合理化し、コストの削減を図る。 ※削減後も検査で必要なときは、その都度借上げ（備船）を実施する。	検査所における検査艇（国有財産）の保有数 ※削減する場合は、売り払いを実施する。	実績	隻	2	2	1	－	－	
目標値				隻	2	2	1	－	0		
達成度	%			100	100	100	－	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	平成28年度末現在組織：110か所（13本所、14支所、83出張所） 活動実績：検査実績（検査対象者数）（年次）（平成28年は速報値）	活動実績	万人	3,804	4,391	4,913	－				
		当初見込み	－	－	－	－	－				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績：海外から来航した船舶、航空機の乗員、乗客に対し、実施した病原体の有無に関する検査件数（年次）（平成28年は速報値）	活動実績	件	1,218	702	1,571	－				
		当初見込み	－	－	－	－	－				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト＝X／Y X：「執行額」 Y：「検査実績（検査対象者数）」		単位当たりコスト	円	17	15	13	－			
			計算式	X / Y	659百万円 ／ 3,804万人	659百万円 ／ 4,391万人	660百万円 ／ 4,913万人	－			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること（施策大目標Ⅰ－5）								
			施策	感染症の発生・まん延の防止を図ること（施策目標Ⅰ－5－1）							
				測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度
		－	実績値		－	－	－	－	－	－	
			目標値		－	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		国内に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることにより、感染症の発生・まん延の防止を図る。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野：	－	－						
			（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－		
		（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
達成度	%	－		－	－	－	－				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国内に常在しない感染症が海外から国内に侵入することを防止し、国民の健康を維持するために重要な業務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症の侵入を防止するためには、全国均一に実施する必要がある、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国内に常在しない感染症が海外から国内に侵入することを防止し、国民の健康を維持するために重要な業務であり、国が責任をもって実施すべき、優先度の高い業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達案件について、幅広く一般競争入札を実施するとともに、少額随意契約による場合であっても複数者から見積を徴取し、最低価格の者と契約を締結する等、競争性を確保している。 また、ホームページ等で広く周知、業者への声かけ、近隣検疫所間での類似案件の情報共有を行っており、一者入札等の改善を図っている。 競争性のない随意契約については、契約するにあたり、価格交渉を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等を推し進めるすることでコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	必要な物品の一括調達や、複数の検疫所での共同調達等を積極的に実施し、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国内に常在しない感染症が海外から侵入することを防止する機関は、検疫所以外に存在しない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検疫業務に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	検疫法に基づく本事業は、外国から来航した船舶及び航空機並びにその乗組員及び乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、検疫法に定める感染症を疑う者を発見した場合には、隔離、停留、消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾区域の衛生措置等を行うことによって、国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止し、国民の健康な生活を維持する上で、極めて重要な業務である。 平成28年においては、全国110か所にある検疫所（支所及び出張所含む）において、約4,913万人に対して、検疫を実施し、その過程で病原体の有無に関する検査を1,571件実施し、本事業の目的を達成するために必要な業務が遂行できたところであり、平成29年も引き続き同様の取り組みを継続してまいりたい。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。 なお、本事業に係る予算の執行に関しては、厚生労働省における公共調達委員会での事前審査及び各検疫所での公共調達審査会及び厚生労働省の公共調達中央監視委員会での事後審査によって、その内容が適正かつ妥当なものであるかを常に検証している。 今後は、各検疫所において一般競争入札での調達をさらに推し進めるとともに、複数の検疫所での一括調達等を積極的に活用する等して、経費の一層の縮減を図りたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
活動実績及び成果実績に係る数値はすべて年次での実績数である。また、平成28年度の同数値については直近の速報値である。				

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東芝ソリューション株式会社			B.株式会社カンセン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	健康監視システム運用・保守管理業務	42.1	被服費	検疫所用制服の購入	1.8
計		42.1	計		1.8
C.サノフィ株式会社			D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	黄熱ワクチンの購入	80.4	雑役務費	検疫所で使用するネットワークの利用料	25
			雑役務費	検疫所で利用するネットワークのセキュリ ティの運用保守管理業務	1.8
計		80.4	計		26.8
E.東通ネットワーク株式会社			F. 八州薬品株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	検疫所に必要な電話回線の整備経費	3.8	消耗品費	検疫所に必要な消耗器材等の購入等	5.5
計		3.8	計		5.5
G.関西エアポート株式会社			H.リコーリース株式会社関西支社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	入居する合同庁舎等にかかる土地建物借 料等	83.9	借料及び損料	検疫業務に必要な複合機の借料	0.1
計		83.9	計		0.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	☒	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	健康監視システム運用・保守管理業務	42.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カンセン	8010001040301	検疫所職員の制服等縫製業務	1.8	随意契約 (少額)	－	100%	－
2	サノフィ株式会社	7011101037279	黄熱ワクチンの購入	0.7	随意契約 (少額)	－	100%	－
3	大和綜合印刷株式会社	6010001021699	検疫法に基づく検疫済証等の印刷	0.6	随意契約 (少額)	－	100%	－
4	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	入札公告等官報掲載料	0.3	随意契約 (少額)	－	100%	－
5	株式会社インターブックス	6010001117893	文書翻訳2件	0.2	随意契約 (少額)	－	100%	－
6	株式会社池田理化	3010001010696	検査機器等の借上げ	0	随意契約 (少額)	－	100%	－
7	株式会社ビーボーン	6290001021671	電話通訳業務	0	随意契約 (少額)	－	100%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サノフィ株式会社	7011101037279	黄熱ワクチンの購入	80.4	随意契約 (その他)	－	100%	－
2	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS(港湾サブシステム)の利用	5.2	随意契約 (その他)	－	100%	－
3	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS(空港出入港業務システム)の利用	4.5	随意契約 (その他)	－	100%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	厚生労働省統合ネットワーク使用料(国庫債務負担行為 契約年度:平成27年度)	25	国庫債務負担行為等	－	－	－
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	厚生労働省統合ネットワークのセキュリティ運用保守管理業務(国庫債務負担行為 契約年度:平成28年度)	1.8	国庫債務負担行為等	2	79%	－
3	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	検疫所統合ネットワーク接続機器賃貸借及び運用保守業務(国庫債務負担行為 契約年度:平成27年度)	6.8	国庫債務負担行為等	－	－	－
4	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	検疫所ウイルス対策機能提供業務(国庫債務負担行為 契約年度:平成28年度)	0.7	国庫債務負担行為等	2	34%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東通ネットワーク株式会社	6010001092261	関西空港第2ターミナル国際線電話設備等整備業務	3.8	一般競争契約 (最低価格)	6	50.7%	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八洲薬品株式会社	3120901014174	核酸精製装置用試薬の購入ほか16件	5.5	随意契約 (少額)	－	100%	－
2	株式会社関薬	5120001042421	AED用パットの購入ほか12件	5.5	随意契約 (少額)	－	100%	－
3	株式会社イノウエ商事	9120101042177	ファイルサーバーの更新ほか4件	3	随意契約 (少額)	－	100%	－
4	協和テクノロジズ株式会社	9120001062993	赤外線サーモグラフィの購入等	2	随意契約 (少額)	－	100%	－
5	FAエンジニア株式会社	3120101046480	活性炭フィルター及びHEPAフィルターの取替作業ほか5件	1.7	随意契約 (少額)	－	100%	－
6	竹内化学株式会社	8170001001849	デング熱簡易検査キットの購入ほか6件	1.2	随意契約 (少額)	－	100%	－
7	関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社	2120101039584	空港島内無線機使用料等	1.1	随意契約 (少額)	－	100%	－
8	全国ワクチン株式会社	1011101011066	B型肝炎ワクチン購入ほか6件	1.1	随意契約 (少額)	－	100%	－
9	石元商事株式会社	9120001074460	レターケースほか6品目の購入ほか2件	0.9	随意契約 (少額)	－	100%	－
10	株式会社三笑堂	6130001010748	紫外線滅菌灯付ロッカーほか7品目の購入	0.8	随意契約 (少額)	－	100%	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート株式会社	9120001194911	入居する合同庁舎等にかかる土地建物借料等	83.9	随意契約 (その他)	－	100%	－
2	株式会社藤光商会	7140001014078	椅子ほか47品目の購入	7.2	随意契約 (その他)	－	97.9%	－
3	関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社	2120101039584	関西国際空港フライト情報提供サービス利用契約	3.1	随意契約 (その他)	－	100%	－
4	不二化学薬品株式会社	3120001069862	消毒用エタノールの購入等	2.4	随意契約 (その他)	－	98.5%	－
5	八洲薬品株式会社	3120901014174	デング熱簡易検査キットほか1品目購入	0.4	随意契約 (その他)	－	99%	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社 関西支社	7010601037788	複合機の賃貸借料(国庫債務負担行為 契約年度:平成24年度)	0.1	国庫債務負担 行為等	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	厚生労働省統合ネットワークのセキュリティ運用保守管理業務(国庫債務負担行為 契約年度:平成28年度)	15.8	一般競争契約 (総合評価)	2	79%	－
2	D	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	検疫所ウイルス対策機能提供業務(国庫債務負担行為 契約年度:平成28年度)	1.8	一般競争契約 (最低価格)	2	34%	－

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.資金前渡官吏			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	検疫業務に必要な賃金職員に対する賃金	4			
	子ども・子育て 拠出金	検疫業務に必要な賃金職員に対する子ど も・子育て拠出金	0			
	計		4	計		0

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	検疫業務に必要な賃金職 員に対する賃金	4	その他	-	-	-
2	資金前渡官吏	-	検疫業務に必要な賃金職 員に対する子ども・子育て 拠出金	0	その他	-	-	-
3	個人A	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
4	大阪労働局	-	労働保険料	0.1	その他	-	-	-
5	個人B	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人C	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人D	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人E	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人F	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人G	-	出張旅費	0.1	その他	-	-	-